

令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	13,440,803	0	0	0	0	13,440,803
補正前	12,965,355	0	0	0	0	12,965,355
増▲減	475,448	0	0	0	0	475,448

事業概要 (アクティビティ)	市民局職員人件費 ・常勤一般職員 1,464人 ・暫定再任用職員 常勤職員 36人 短時間勤務職員 32人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		13,440,803	12,965,355	475,448
	細事業合計		13,440,803	12,965,355	475,448	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 千香	係長 阪柳 雅也	高見澤 勇輝
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	匿名加工情報提供事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	9,352	0	0	8,445	0	907
補正前	28,352	0	0	27,445	0	907
増▲減	▲19,000	0	0	▲19,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	「個人情報の保護に関する法律」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、事業者等から提案があった場合にはこれを審査し、審査基準に適合したときには当該事業者から手数料を徴収の上、行政機関等匿名加工情報を作成し提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
提供募集データ件数	単位	目標		200	200	200	200	200
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
提供件数	単位	目標		5	3	3	3	3
	件	実績						
事業目的	<p>「個人情報の保護に関する法律」が改正され、本市に行政機関等匿名加工情報制度が義務付けられました。本事業は、行政が保有する個人情報の利活用という基本方針の下、本市が保有する個人情報を特定の個人を識別できないように加工し、かつ、当該個人情報を復元できないようにした上で「行政機関等匿名加工情報」として事業者等に提供し、活用させるものです(法60条3項、法109条～法123条)。</p> <p>市長等は、データを活用しようとする者を定期的に募集し、提案が「新産業の創出や豊かな国民生活の実現に資するか」(法114条1項4号)等の見地から審査し、提供の可否を決定します。</p> <p>提供可とし、行政機関等匿名加工情報を作成する場合には、個人が識別されないように留意しつつも、事業者の求めるデータとしての有意性を損なわないようにデータ加工の必要があり、データの処理についての一定の技術や経験が求められるため職員だけの対応は困難であることから、データ加工のノウハウを持つ民間事業者のコンサルティングサービスを活用しながらデータ加工ができる環境を整備します。</p> <p>本事業は提案を受ける個人情報保有課において予算要求、提供の可否判断、委託契約、行政機関等匿名加工情報の提供等の業務を行うべきですが、新規事業のため本市の保有する個人情報のうち、どの情報に需要が見込まれるか不明であるため、当面の予算要求は当課にて行います。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例							
根拠・データ等	地方公共団体に対する匿名加工情報提供制度の義務付けは令和5年度からとなっており、行政機関等匿名加工情報の提供実績はありません。							
事業スケジュール	令和5年度：事業開始							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	匿名加工情報提供事業		9,352	28,352	▲19,000
	細事業合計		9,352	28,352	▲19,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 平賀 匡生	係長 川田 実	小川 大地
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	LED防犯灯設置維持管理事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	713,059	0	0	0	0	713,059
補正前	669,059	0	0	0	0	669,059
増▲減	44,000	0	0	0	0	44,000

事業概要 (アクティビティ)	地域の安全安心を図るため、市所有のLED防犯灯(約18万灯)の不点灯等不具合への対応や経年劣化した鋼管ボールの撤去・建替え等の維持管理を行い、電気料金やESCO事業サービス料等を支出します。自治会町内会の申請による新設のほか、必要性の低くなったところから必要など所に付け替える制度の利用を促すなど一層の適正配置に取り組みます。あわせて、民間活力の導入も含め、安定的で効率的な維持管理手法を検討します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防犯灯配置要望に対する配置数	単位	目標	644	542	526	500	500	500	500
	灯	実績	369	335					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
市民意識調査における防犯対策の満足度と要望の差	単位	目標				21	20	19	18
	%	実績	22.6	21.6					
事業目的	LED防犯灯は、防犯灯設置基準に基づき、住宅地における夜間の地域住民の歩行の安全の確保と犯罪の防止を図るため、多くの人が通行する道路を照明する場所に設置するものであり、地域において最も身近な防犯設備である。地域の安全安心を図るため、地域の夜間の灯りを確保する本事業は、「子育てしたいまち、次世代と共に育むまち」を実現するためにも、長期的・持続的・安定的に維持管理していくべき地域インフラ事業である。なお、防犯灯の見守り活動を自治会町内会が担うことで、市民協働の醸成及び地域の防犯力の維持向上につなげることも期待できる。								
背景・課題	防犯対策は、市民意識調査において、充実すべきと思う公共サービスや要望のほうが多い項目として常に上位に挙がっており、LED防犯灯事業は今後も継続して実施していくことが求められている。市所有の防犯灯については、従来、自治会町内会が管理していたものを平成21年度からLED化を進め市に移管し、維持管理してきた。現在は、ESCO事業者を含む複数の事業者と契約し、不点灯等不具合への対応を行っている。一方で、初期にLEDとした約1.7万灯の灯具については、電気料金が高い20VA契約で、しかも既に光源寿命を超過していることから更新が必要である。約1.8万本の独立柱(鋼管ボール)のうち、経年劣化等状態の悪いものについては撤去し、建替えや電柱への灯具移設等の対処を図らなければ、本市の管理責任が問われる事態とならかねない。DX化を進めて防犯灯の配置・管理を見える化し適正な防犯灯配置を進めるとともに、ESCO事業終了後の令和9年度以降を見据え、市所有防犯灯の維持管理について、民間活力の導入も含めて検討を進めることが必須となっている。								
根拠法令・方針決裁等	防犯灯等整備対策要綱、よこはま安全・安心プラン、横浜市防犯灯設置基準、地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱、横浜市LED防犯灯寄附要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査「充実すべきと思う公共サービス」における防犯対策 2年度4位(28.5%)、3年度4位(27.4%)、4年度4位(25.7%) 市民意識調査「満足度と要望の差(要望のほうが多い)」における防犯対策 2年度2位(24.3%)、3年度2位(22.6%)、4年度3位(21.6%) 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○不具合灯具の交換などの保守、経年劣化が著しく進んだ鋼管ボール等への対応(撤去、建替え、付替え、近隣電柱への灯具移設)、必要性の薄くなったところから必要など所に付け替えるなどの取組 ○新規設置：新規申請受付(～5月末)、設置場所選定(～10月)、設置工事(～2月) ○ESCO事業終了後の、民間活力の導入も含めた維持管理手法の検討 R6 事業手法等検討、事業手法方針決定 (PFI方針の場合) R7～ 実施方針公表、事業者の選定、契約 R9 事業開始 								
事業開始年度	平成21年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	LED防犯灯設置維持管理事業		713,059	669,059	44,000
細事業合計			713,059	669,059	44,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	丹羽 仁志	佐々木 由美子	豊田 裕貴

令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	区連絡調整課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	個性ある区づくり推進費						2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	16,901,356	189	0	350,440	0	16,550,727
補正前	16,626,832	189	0	349,370	0	16,277,273
増▲減	274,524	0	0	1,070	0	273,454

事業概要 (アクティビティ)	「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区役所の機能強化の一環として、 (1) 地域の総合行政機関として、区役所の自主性を高める (2) 地域のニーズに的確に対応し、個性ある区づくりを推進する (3) 地域的、個別的、緊急のニーズに迅速に対応する (4) 区役所職員が主体的に参画できるようにすることを目的に創設しました。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	区役所の各事業参照							
事業スケジュール	区役所の各事業参照							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	自主企画事業費	1,830,754	1,830,754	0
2	統合事務事業費	809,587	809,535	52	会計年度任用職員報酬改定に伴う人件費の増
3	区行政推進費	2,393,608	2,185,649	207,959	会計年度任用職員報酬改定に伴う人件費の増
4	区庁舎・区民利用施設管理費	11,867,407	11,800,894	66,513	区民利用施設の指定管理料の増 等
	細事業合計	16,901,356	16,626,832	274,524	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 喜内 亜澄	係長 松澤 直大	前田 徹
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	地区センター等管理運営事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	31,176	0	0	0	0	31,176
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	31,176	0	0	0	0	31,176

事業概要 (アクティビティ)	令和6年度の電気代・ガス代等の物価変動が、指定管理者の収支計画に多大な影響を与え、指定管理施設の運営に支障が出るおそれのある施設について、各施設の収支状況の見通しを適切に確認したうえで、指定管理者への運営支援を実施。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	昨今の社会情勢の影響をうけ発生した著しい物価変動による物価高騰をうけ、施設運営に多大なる影響が生じている地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者に対し、運営支援する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱							
根拠・データ等	【消費者物価指数（横浜市指標）】※2020年の年間指数を100とした指数 ・令和6年度（4月～11月平均） 電気：117.16、ガス：120.50 ・令和5年度（4月～3月平均） 電気：105.68、ガス：115.39							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・交付要綱策定：令和7年2月 ・各区へ予算の再配当：令和7年2月 ・対象団体へ支出：令和7年3月 							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	地区センター等管理運営事業	31,176	0	31,176
	細事業合計	31,176	0	31,176	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 細谷 晃道	末野 友樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	41	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策番号	33	施策番号	2
事業名称	公会堂等特定天井脱落対策事業			2月補正予算			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	225,427	0	0	3,689	218,000	3,738
補正前	252,053	0	0	3,689	244,000	4,364
増▲減	▲26,626	0	0	0	▲26,000	▲626

事業概要 (アクティビティ)	公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにします。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
完了施設数	単位	目標	4	1	1	2	-	-	
	箇所	実績	4						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
安全性確保の達成率	単位	目標	43	71	79	86	100	-	-
	%	実績	43	71					
事業目的	この事業は公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにする事を目的としています。 平成23年度の東日本大震災での天井脱落被害及びその後の建築基準法改正を受け、既存不適格となった公会堂等の天井脱落対策を行っています。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律								
根拠・データ等	横浜市防災計画 震災対策編 横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画								
事業スケジュール	(特定天井脱落対策事業) ・ R3年度基本設計、4年度実施設計、5～6年度工事 : 戸塚公会堂 ・ R3年度基本設計、5年度実施設計、6～7年度工事 : 都筑公会堂 ・ R3年度実施設計、6年度実施設計見直し、7年度工事 : 保土ヶ谷区消防訓練室								
事業開始年度	平成7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1 特定天井脱落対策事業	225,029	251,655	▲26,626	公会堂の特定天井脱落対策工事の入札残による減額
	2 共通事務費	398	398	0	
細事業合計		225,427	252,053	▲26,626	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 日下野 夏子	藤浪 由美子
------------------------------------	----------	-----------	--------